

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	146,497	0.3	4,971	40.1	4,544	38.2	1,305	△5.4
20年3月期	146,103	△1.7	3,547	36.3	3,287	23.2	1,380	98.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.94	—	3.8	4.2	3.4
20年3月期	14.75	—	4.0	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 56百万円 20年3月期 181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	108,227	35,443	31.2	361.19
20年3月期	109,679	36,195	31.2	366.12

(参考) 自己資本 21年3月期 33,789百万円 20年3月期 34,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,360	△4,324	△881	10,581
20年3月期	5,528	△1,980	△4,848	8,451

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	40.7	1.6
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	43.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	61,000	△4.7	△1,350	—	△1,400	—	△600	—	△6.41
通期	140,000	△4.4	4,500	△9.5	4,200	△7.6	1,400	7.3	14.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 北洋交易株式会社(新)) 除外 1社 (社名 北洋交易株式会社(旧))

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,707,842株 20年3月期 96,707,842株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,159,190株 20年3月期 3,110,034株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	71,247	4.0	2,852	36.0	2,870	38.6	1,210	—
20年3月期	68,504	△0.3	2,097	105.2	2,071	86.6	91	△89.8

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.94	—
20年3月期	0.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,142	31,423	43.6	335.89
20年3月期	72,083	31,680	43.9	338.46

(参考) 自己資本 21年3月期 31,423百万円 20年3月期 31,676百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

米国のサブプライムローン問題に端を発し、昨年9月のリーマン・ショックを契機として発生した国際的な金融危機を背景に、世界的に実体経済の悪化が進み、その中で当期の日本経済は下半期に入って急速な景気悪化局面を迎えました。特に自動車や電機・電子といった裾野の広い産業が大きなダメージを受けていることから、経済全体への波及効果も大きく、景気回復には時間を要するものと予想されます。

段ボール業界でも、上半期はビール・飲料等の加工食品向けを中心に需要は比較的堅調に推移しましたが、下半期に入って景気の悪化に伴い需要は急速に軟化してきました。

住宅業界では、大幅な株価下落等による個人資産の目減りと、景気の先行きに対する強い不安感から、住宅需要は改正建築基準法施行により大きく落ち込んだ前期に引続き低迷し、厳しい事業環境が続いています。

その中で当期の連結売上高は146,497百万円（前期比0.3%増）、連結経常利益は4,544百万円（前期比38.2%増）、連結当期純利益は1,305百万円（前期比5.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

〔段ボール・紙器事業〕

段ボール・紙器事業においては、主原料である原紙の価格が3年連続して引き上げられ、また昨年年央までは重油やコーンスターチ等の副資材の価格も高騰した中、再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取組み、お客様のご理解をいただいております。

また生産性の向上による内部コストの更なる削減や、品質管理の徹底、高度化・多様化するお客様や社会のニーズへの的確な対応のため、①生産力の強化、②新技術の開発、③労働環境の改善と環境対策、④人材育成、にも積極的に取り組んでまいりました。

生産力の強化については、既にフル稼働となっていた最新鋭の厚木工場を更に増強し高度化すると共に、他の主力工場にも高性能な新鋭設備や最新システムの導入を引続き積極的に進めました。

新技術の開発についても、生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい設備やシステムの開発に努め、主力工場に逐次導入していくと共に、環境にやさしいフレキソ印刷の技術で更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレプリント印刷機等、新しい時代をリードする最先端技術の開発にも常に前向きに取り組んでいます。

労働環境の改善については、各工場の防暑対策の強化等を進め、環境対策については、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取り組むと共に、ボイラーの燃料を重油から天然ガスへ転換を進め、清潔で明るく環境にやさしい工場作りを推進しております。

人材育成については、製造技術全般から現場力そのものを鍛錬する場として「錬匠館」、営業担当者の総合力を鍛錬していく場として「販捷館」の2つの社内研修機関を設け、ここ数年採用を増やした人材の育成と組織活力の創出に取り組んでおります。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は70,333百万円（前期比4.7%増）、営業利益は4,317百万円（前期比28.1%増）となりました。

〔住宅事業〕

住宅事業においては、スウェーデンハウスが優れた気密性・断熱性を活かした最も省エネで快適なオ

ール電化住宅として、昨年第1回ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック大賞を受賞しましたし、経済産業省・資源エネルギー庁が住宅の省エネ化の指標として設けた「窓等の断熱性能表示制度」でも、スウェーデンハウスは窓・ガラス・サッシの全てについて最高等級の4つ星を獲得しました。また国土交通省が昨年からはスタートさせた「超長期住宅先導的モデル事業」にもスウェーデンハウスが採択される等、人にも環境にもやさしく、耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性は、幅広く高いご評価をいただいておりますが、厳しい市場環境が続く中、販売棟数は1,562棟（前期比3.0%減）、売上高は51,720百万円（前期比3.9%減）となりました。尚、内部コストの削減に努めた結果、営業利益は1,268百万円（前期比99.4%増）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運輸倉庫事業では、燃料価格が乱高下する中で、不採算事業の見直し・撤退等を前向きに行い、売上高は19,624万円（前期比4.9%減）、営業利益は663百万円（前期比9.6%増）となりました。

〔商事事業、その他の事業〕

商事事業、その他の事業では、PET関連の新規取扱商品の拡販等もあり、売上高は4,819百万円（前期比6.7%増）、営業利益は284百万円（前期比12.6%減）となりました。

②次期の見通し

日米欧各国の金融安定化策や緊急経済対策により、世界経済は危機的状況から一旦脱したかに見えますが、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

段ボール・紙器事業においては、一転して原紙価格が引き下げられる等、事業環境は大きく変動してきていますが、更なる内部コストの削減と再生産可能な製品価格体系の維持に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

また本年4月には国内最大規模を誇る館林工場に第3加工場が竣工し、最新鋭の加工機が稼動を開始しました。当社は比較的景気変動の影響を受けにくく安定した需要分野である加工食品向けを主力とすることから、景気低迷の中でも引続き生産力の強化や品質管理の徹底、人材の育成等に積極的に取り組み、お客様のニーズと時代を先取りし、よりフットワークの利いた製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、今後も厳しい事業環境が続くと予想される中、住宅関連事業の集約化による販売力の強化と、別会社でやっていた点検及びメンテナンス業務の取り込みによるアフターケア・サービス体制の充実とお客様満足度の向上を目指し、グループ内の事業再編を行いました。また管理部門の集約化による内部コストの削減にも努め、より多くの方々に北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルを実感していただけるよう、更なる営業体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期比1,452百万円減少し、108,227百万円となりました。流動資産では現金及び預金が2,115百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,425百万円増加、たな卸資産が2,538百万円減少などで、前期比173百万円増加の50,885百万円となりました。固定資産では投資有価証券の1,369百万円の減少などで、前期比1,624百万円減少の57,342百万円となりました。

負債の部は前期比700百万円減少し、72,783百万円となりました。これは未払法人税等で1,301百万円増加がありましたが、支払手形及び買掛金の1,045百万円の減少及び繰延税金負債の572百万円減少などによるものです。

純資産の部は前期比752百万円減少の35,443百万円となりました。これは利益剰余金で697百万円増加がありました。その他の有価証券評価差額金の715百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,581百万円となり、前期に比べ2,130百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は7,360百万円となりました。これは主に売上債権の増加1,547百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,221百万円、減価償却費4,703百万円、棚卸資産の減少1,468百万円などにより資金は増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,324百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,657百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は881百万円となりました。これは主に配当金の支払額561百万円などです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.2	30.0	29.0	31.2	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	26.2	20.6	14.8	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	6.2	9.9	7.5	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	12.3	6.7	6.5	9.0

（注）自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することです。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当期末の配当は、既に行なった中間配当1株当たり3円と合せ、年間6円を予定しております。

また、平成22年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社8社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、仙台紙器工業㈱、㈱トーシンパッケージ、 ㈱ワコー、その他14社 (計18社)
		海外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計1社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス㈱、北洋交易㈱ その他2社 (計5社)
		海外	TOMOKU HUS AB その他1社 (計2社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーンサービス㈱、㈱協進社 その他4社 (計6社)
商事事業	段ボール原材料 住宅部材 保険代理店	国内	北洋交易㈱、㈱ホクヨー (計2社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易㈱ (計1社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)1. 事業の種類別セグメント情報(注)2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
3. 北洋交易株式会社は、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として平成21年1月5日付で合併し、消滅しました。なお、当該合併と同時に、北洋交易株式会社は新設分割により、新北洋交易株式会社(同日付で「北洋交易株式会社」に商号を変更しました。)を設立しました。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社商品の販売先	※1
トーンサービス㈱	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	57.69	当社商品製品の輸送 保管	

(注) ※1は、特定子会社であります。

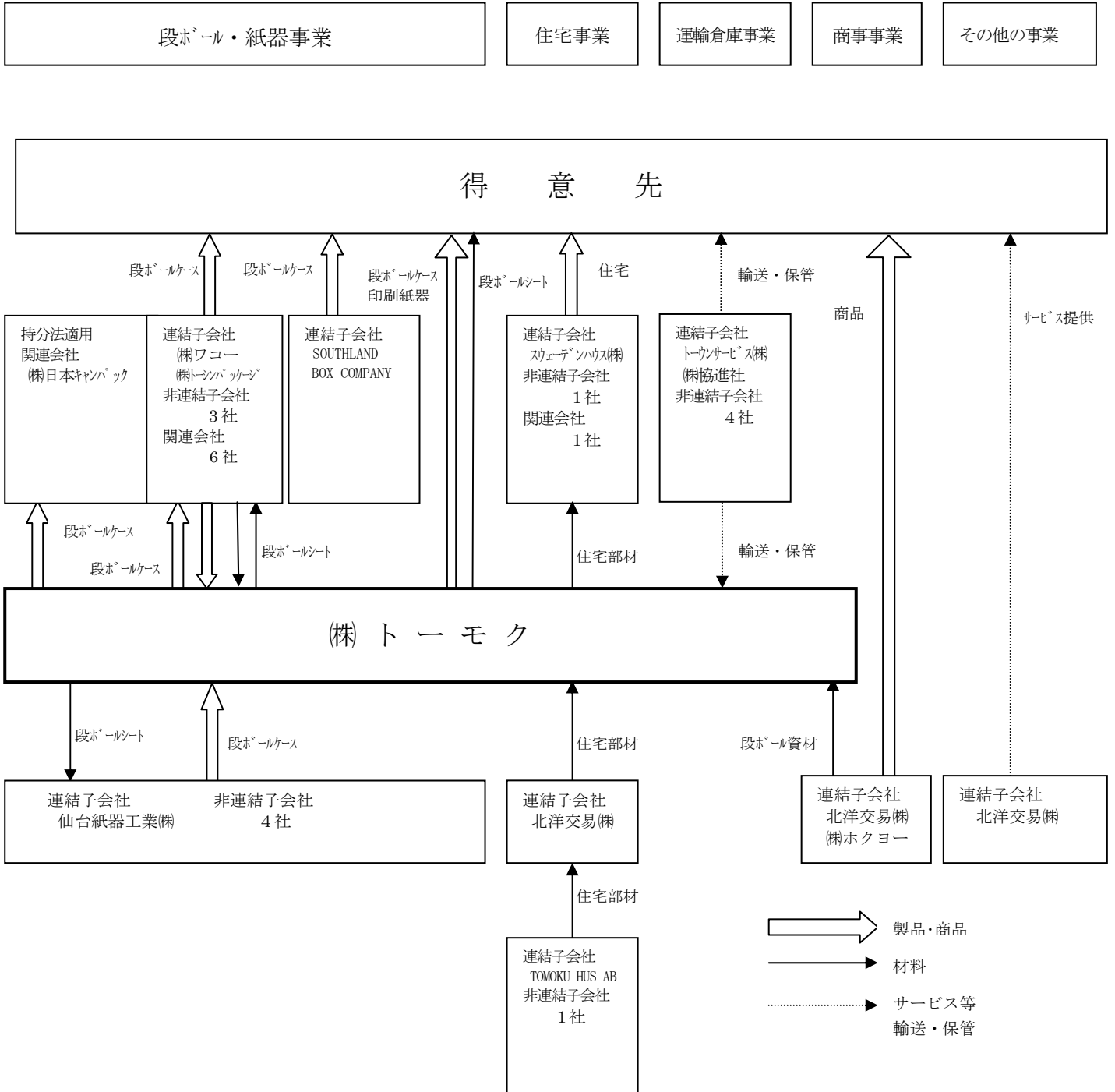
2 上記以外に連結子会社が8社あり、連結子会社の数は合計10社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
㈱日本キャンパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	17.50 (0.49)	当社製品の販売先	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生とされています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高気密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボール事業においては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅事業においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で4.0%、連結で3.1%、ROEが単体で3.8%、連結で3.8%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組む、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

